（様式１）

年　月　日

公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会

事務総長　村手　聡　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　法人等名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　及び代表者印　　　　　　　　　　印

愛知・名古屋2026大会における遠隔同時通訳拠点設置運営業務委託提案応募書

愛知・名古屋2026大会における遠隔同時通訳拠点設置運営業務委託の企画提案に参加したいので、同募集要領に基づき、別添のとおり関係書類を添えて申し込みます。

　なお、書類の記載内容については、事実に相違ないことを誓約します。

１　応募資格（以下すべての要件を満たすこと）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | ﾁｪｯｸ |
| （１）令和6・7年度公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会物品の製造等に係る入札参加資格者名簿において「業務（大分類）03．役務の提供等」において「営業種目（中分類）15:外国語」の「取扱内容（小分類）01：外国語通訳・翻訳」に登載されている者であること。 |  |
| （２）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号及び第2項各号（同令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）の規定に該当しない者であること。 |  |
| （３）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(１)に掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）でないこと。 |  |
| （４）民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(１)に掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）でないこと。 |  |
| （５）企画提案書受付期間に、組織委員会から製造の請負、物件の買い入れその他の契約に係る資格停止措置を受けていないこと。 |  |
| （６）企画提案書受付期間に、愛知県又は名古屋市から、「愛知県会計局指名停止取扱要領」、「愛知県建設工事等指名停止取扱要領」及び「名古屋市指名停止要綱」に基づく指名停止の措置を受けていないこと。ただし、始期が2024年5月19日以前のものに限る。 |  |
| （７）企画提案書受付期間に、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと、「愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領」に基づく排除措置の期間がない者であること、「名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書」（平成20年1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと、「名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第103号）」に基づく排除措置の期間がない者であること。 |  |
| （８）国税及び地方税を滞納していないこと。 |  |
| （９）過去10年以内（2014年4月1日以降）に、国内で開催された大規模国際競技大会（国際オリンピック委員会、国際パラリンピック委員会、アジア・オリンピック評議会アジアパラリンピック委員会が主催する大会）、各競技の国際競技団体（国際競技連盟）が主催する大会もしくは大規模国際会議で、３言語以上を同時に通訳する同時通訳業務を元請として受託し履行した実績があること。 |  |

２　担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 社名・支店名 |  |
| 住所 |  |
| 部署・役職名 |  |
| 氏 名 (ふりがな） |  |
| 電話 |  |
| Ｅ－mail |  |